

## ○防災情報収集システム構築とリアルタイム情報配信事業について

### <防災情報集約システム>

- 市内各地で発生している被害の情報や、庁内及び関係機関の対応状況等を一元管理し、災害対策本部における対応方針の意思決定を迅速に行うためのシステム
- 令和2年5月に防災行政無線の再整備事業をプロポーザル方式により業者決定し、同年6月に委託契約を締結した。

### <「令和2年7月豪雨」>

- 令和2年7月6日、1時間あたり100ミリ近い猛烈な雨が3時間近く降り続き、市内の1/4が浸水、土砂崩れ、死者2名の人的被害をはじめ、住宅や公共土木施設にする甚大な被害が発生した。
- 大牟田市は有明海の干拓によって土地を広くした歴史があるため、地盤が低い。地盤が低いところを中心に、浸水した。

#### ○主な被害状況

- ・最大避難者数：1,690人  
ホテル避難：最大避難者数63世帯103人
- ・みなし仮設住宅：最大入居者数136世帯306人
- ・人的被害：死者2人、重傷者6人、軽傷者3人
- ・住家被害：全壊11棟、大規模半壊1棟、半壊985棟、準半壊187棟、一部損壊1,253棟、床上1,266棟、床下1,054棟
- ・道路被害：損壊190か所、埋没11か所
- ・橋りょう損壊：3か所
- ・河川：溢水（いっすい）12か所、施設損壊35か所
- ・土砂災害：崖崩れ102か所、地すべり4か所
- ・農林水産被害：約12.8億円
- ・商工業被害：約36億円

#### ○初動対応の課題

- ・通報が消防や警察に殺到し、市役所に情報が来なかった。
- ・情報収集を市民の通報に頼っていたため、被害の全貌がつかめなかった。
- ・避難所の状況を把握するのに時間を要した。
- ・庁内各部が把握した情報の集約ができなかった。
- ・午前9時に開催した災害対策本部会議において、防災担当者が持っていた危機感を本部員と状況認識の統一ができなかった。

### <「令和2年7月豪雨」の課題を踏まえ、防災情報集約システムの導入>

- 市役所内に防災専用ネットワーク回線を構築し、各部にPC端末を配備
- 指定避難所、指定緊急避難場所へタブレット端末を配備

→リアルタイムに避難所情報を更新。

→本部との通信に活用。

○被害現場で活動する防災士や職員、消防団から、LINEを使って画像等の情報収集

○気象庁・国交省・福岡県等からの情報もシステムに集約している。

○監視カメラ39機、水位計18機等、システムで集約した情報を、大型モニター17台を使ってリアルタイムで本部より監視

○防災行政無線再整備に併せて、防災情報集約システムを導入

・整備期間令和2年9月～令和4年3月

・整備費407,005,750円

内、防災情報集約システム92,265,434円

財源:緊急防災減災事業債90%(70%が交付税措置)

※令和4年度予算に機能強化45,731千円計上

・保守委託料:年間5,677,000円

・通信費:年間3,336,000円

・3～5年に1回バッテリー交換、10年に1回PC、タブレットを更新。

○市民からの通報を受ける体制も強化

・災害専用のコールセンターを設置

全庁的な動員によりオペレーター10人、技術的助言や被害情報の対応をする土木職4人、センター全体の統括として、統括部(防災)の1人を配置。

#### <防災リアルタイム情報>

○災害対策本部で集約した被害情報や避難所の開設状況等を、ホームページで速やかに市民に周知し、切迫する市内の状況を行政と市民が共有することで、市民の早期避難を促すシステム

・平常時は、監視カメラの映像、水位計の水位グラフ、避難所の位置図を掲載し、ハザードマップの役割を果たしている。

・災害時には、避難情報発令状況対象地域、被害現場の画像、避難所開設状況や避難所の混雑状況が見られる。

○防災リアルタイム情報導入後の評価と課題

・市民やマスコミからは、リアルタイムの状況を画像で確認でき、分かりやすいと高評価。  
→マスコミへの取材対応に取られる時間が減った。

・画像の送信元が、防災士や市職員、消防団に限定されている、個人情報への映り込みなど、画像のチェックに人手がかかることが課題。

<防災情報集約システムから防災リアルタイム情報を発信する流れ>

防災士・消防団・市職員・河川水位計・气象台等からの情報を「防災情報集約システム」で集約



情報を災害対策本部で分析



「防災リアルタイム情報」への情報提供を指示。

L I N E、F a c e b o o k、メールに防災リアルタイム情報URLを貼り付けて発信を指示。



市民が避難を判断

○その他

- ・毎年出水期前に、100人規模（避難所以外）の訓練を行っている。
- ・デジタルデバイド向けにはコミュニティFMを活用。  
災害時はコミュニティFMに防災危機管理室職員が出演し、分かりやすく解説し、避難の呼びかけを行っている。平常時も、防災啓発番組（5分番組を週18回、30分番組を月1回）を放送しており、災害時に情報収集する手段としてコミュニティFMの認知度が上昇している。
- ・浸水の影響で物資の輸送が困難だったことから、全避難所に物資を分散備蓄。
- ・浸水リスクのある避難所には垂直避難を前提として、2階以上に備蓄スペースを確保。
- ・ペット同伴の避難受入れ施設を4か所、条件付き受入れ施設を29か所選定。
- ・地域防災力の向上のため、自主防災組織の訓練や学校の授業での訓練を年50回程度開催。